

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	障害福祉サービス等事業収入	273,450,000	295,369,207	△ 21,919,207	*1	
	作業収入	330,000	324,600	5,400		
	経常経費寄附金収入	0	50,000	△ 50,000		
	受取利息配当金収入	5,000	2,034	2,966		
	その他の収入	865,000	1,160,627	△ 295,627		
	事業活動収入計 (1)	274,650,000	296,906,468	△ 22,256,468		
支出	人件費支出	164,100,000	165,366,848	△ 1,266,848		
	事業費支出	55,310,000	44,879,022	10,430,978		
	事務費支出	42,454,600	37,184,296	5,270,304		
	その他の支出	260,000	0	260,000		
	事業活動支出計 (2)	262,124,600	247,430,166	14,694,434		
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	12,525,400	49,476,302	△ 36,950,902		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
	支出					
	固定資産取得支出	5,000,000	3,092,980	1,907,020		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,400,000	1,930,968	△ 530,968			
	施設整備等支出計 (5)	6,400,000	5,023,948	1,376,052		
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 6,400,000	△ 5,023,948	△ 1,376,052		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	0	4,346,800	△ 4,346,800	*2	
	その他の活動による収入	0	2,064,010	△ 2,064,010	*3	
		その他の活動収入計 (7)	0	6,410,810	△ 6,410,810	
	支出					
積立資産支出	1,700,000	41,583,680	△ 39,883,680	*4		
	その他の活動支出計 (8)	1,700,000	41,583,680	△ 39,883,680		
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 1,700,000	△ 35,172,870	33,472,870		
	予備費支出 (10)	0	—	0		
		△ 0				
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,425,400	9,279,484	△ 4,854,084		
	前期末支払資金残高 (12)	241,956,857	241,956,857	0		
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	246,382,257	251,236,341	△ 4,854,084		

\*1 処遇改善費給付の増額による。

\*2 職員の退職にともない退職給付引当資産を取り崩している。

\*3 越谷市障がい者施設等光熱費等高騰対策支援金の受け入れによる。

\*4 施設整備等積立資産の積み立てによる。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	295,369,207	286,175,665	9,193,542
		作業収益	324,600	330,558	△ 5,958
		経常経費寄附金収益	50,000	630,000	△ 580,000
		その他の収益	1,548,000	1,526,000	22,000
		サービス活動収益計(1)	297,291,807	288,662,223	8,629,584
	費用	人件費	162,603,728	163,650,209	△ 1,046,481
		事業費	44,879,022	45,932,388	△ 1,053,366
		事務費	37,184,296	37,008,674	175,622
		減価償却費	17,492,980	16,054,387	1,438,593
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,380,797	△ 6,242,254	△ 138,543
サービス活動費用計(2)	255,779,229	256,403,404	△ 624,175		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		41,512,578	32,258,819	9,253,759	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,034	1,950	84
		その他のサービス活動外収益	1,160,627	857,107	303,520
		サービス活動外収益計(4)	1,162,661	859,057	303,604
	費用	支払利息	0	28,779	△ 28,779
		サービス活動外費用計(5)	0	28,779	△ 28,779
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,162,661	830,278	332,383
経常増減差額(7)=(3)+(6)		42,675,239	33,089,097	9,586,142	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	950,000	△ 950,000
		特別収益計(8)	0	950,000	△ 950,000
	費用	固定資産売却損・処分損	124,741	22	124,719
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	950,000	△ 950,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		124,741	950,022	△ 825,281	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		42,550,498	33,089,075	9,461,423	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		138,853,190	135,764,115	3,089,075
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		181,403,688	168,853,190	12,550,498
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		40,000,000	30,000,000	10,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		141,403,688	138,853,190	2,550,498

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	263,113,964	247,881,172	15,232,792	21,722,442	12,787,403	8,935,039
現金預金	214,273,393	203,452,613	10,820,780	9,594,942	5,486,023	4,108,919
事業未収金	47,862,635	43,908,739	3,953,896	3,844,819	863,088	2,981,731
未収金	460,426	0	460,426	2,282,681	438,292	1,844,389
立替金	0	3,810	△ 3,810	6,000,000	6,000,000	0
前払費用	516,010	516,010	0			
仮払金	1,500	0	1,500			
固定資産	631,211,469	576,982,540	54,228,929	45,885,080	21,528,099	24,356,981
基本財産	346,588,810	357,435,889	△ 10,847,079	27,764,880	641,179	27,123,701
土地	72,056,044	72,056,044	0	18,120,200	20,886,920	△ 2,766,720
建物	724,394,772	724,394,772	0			
減価償却累計額	△ 449,862,006	△ 439,014,927	△ 10,847,079	67,607,522	34,315,502	33,292,020
その他の固定資産	284,622,659	219,546,651	65,076,008			
建物	26,873,877	26,873,877	0	337,895,067	337,895,067	0
構築物	9,933,484	8,514,484	1,419,000	337,895,067	337,895,067	0
車両運搬具	2,564,190	2,564,190	0	136,419,156	142,799,953	△ 6,380,797
器具及び備品	20,604,898	19,217,118	1,387,780	211,000,000	171,000,000	40,000,000
減価償却累計額	△ 36,127,317	△ 31,645,244	△ 4,482,073	91,000,000	91,000,000	0
有形リース資産	31,609,699	1,504,267	30,105,432	60,000,000	20,000,000	40,000,000
権利	627	72,028	△ 71,401	60,000,000	60,000,000	0
退職給付引当資産	18,120,200	20,886,920	△ 2,766,720	60,000,000	60,000,000	0
修繕積立資産	91,000,000	91,000,000	0	141,403,688	138,853,190	2,550,498
施設整備等積立資産	60,000,000	20,000,000	40,000,000	42,550,498	33,089,075	9,461,423
人件費積立資産	60,000,000	60,000,000	0			
長期前払費用	43,001	559,011	△ 516,010			
資産の部合計	894,325,433	824,863,712	69,461,721	826,717,911	790,548,210	36,169,701
				負債及び純資産の部合計	824,863,712	69,461,721
				純資産の部		
				基本金	337,895,067	337,895,067
				第1号基本金	337,895,067	337,895,067
				国庫補助金等特別積立金	136,419,156	142,799,953
				その他の積立金	211,000,000	171,000,000
				修繕積立金	91,000,000	91,000,000
				施設整備等積立金	60,000,000	20,000,000
				人件費積立金	60,000,000	60,000,000
				次期繰越活動増減差額	141,403,688	138,853,190
				(うち当期活動増減差額)	42,550,498	33,089,075
				負債及び純資産の部合計	826,717,911	790,548,210
				負債及び純資産の部合計	824,863,712	69,461,721

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）  
当法人では、事業区分が一つのため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では、拠点区分が一つのため、作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では、公益事業を実施していないため、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
障害者支援施設 神明苑 拠点(社会福祉事業)  
「生活介護」  
「施設入所」  
「短期入所」  
「相談支援」  
「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,056,044	0	0	72,056,044
建物	285,379,845	0	10,847,079	274,532,766
合 計	357,435,889	0	10,847,079	346,588,810

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	47,862,635	0	47,862,635
未収金	460,426	0	460,426
合 計	48,323,061	0	48,323,061

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金			運転資金として	—	—	105,500
普通預金			運転資金として	—	—	184,187,893
定期預金				—	—	30,000,000
			小計			214,273,393
事業未収金			2月、3月分国保運請求報酬等	—	—	47,862,635
未収金				—	—	460,426
前払費用				—	—	516,010
仮払金				—	—	1,500
			流動資産合計			263,113,964
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	越谷市神明町3丁目176番 3,926.76㎡	—	第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用している。	—	—	72,056,044
建物	鉄筋コンクリート造2階建 2,023.59㎡	1993年度	第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用している。	724,394,772	449,862,006	274,532,766
			基本財産合計			346,588,810
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物			第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用している。	26,873,877	12,355,751	14,518,126
構築物				9,933,484	8,037,572	1,895,912
車輛運搬具				2,564,190	1,669,709	894,481
器具及び備品				20,604,898	14,064,285	6,540,613
有形リース資産	トヨタ自動車㈱/ハイエース2台 非常用発電機		利用者送迎用 災害等非常時の自家発電用	—	—	31,609,699
権利				—	—	627
退職給付引当資産	共助会退職共済			—	—	18,120,200
修繕積立資産			将来における修繕の目的のために積み立てている。	—	—	91,000,000
施設整備等積立資産			将来における施設整備の目的のために積み立てている。	—	—	60,000,000
人件費積立資産			将来における人件費の不足に備える目的のために積み立てている。	—	—	60,000,000
長期前払費用				—	—	43,001
			その他の固定資産合計			284,622,659
			固定資産合計			631,211,469
			資産合計			894,325,433
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金				—	—	9,594,942
1年以内返済予定リース債務				—	—	3,844,819
預り金				—	—	2,282,681
賞与引当金				—	—	6,000,000
			流動負債合計			21,722,442
<b>2 固定負債</b>						
リース債務				—	—	27,764,880
退職給付引当金				—	—	18,120,200
			固定負債合計			45,885,080
			負債合計			67,607,522
			差引純資産			826,717,911